



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	16,994	2.3	2,489	18.1	2,434	19.7	1,425	30.9
27年9月期第2四半期	16,620	8.8	2,108	61.6	2,034	55.3	1,088	37.7

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,354百万円(8.9%) 27年9月期第2四半期 1,243百万円(51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	25.26	24.97
27年9月期第2四半期	21.46	21.19

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	23,045	15,623	65.6
27年9月期	24,738	16,591	64.8

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 15,113百万円 27年9月期 16,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	12.00	—	8.00	20.00
28年9月期	—	8.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。平成27年9月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の数値を、同期の期末配当は当該株式分割後の数値を記載しています。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.6	4,700	10.7	4,660	12.4	2,700	3.6	49.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期2Q	60,426,800株	27年9月期	60,226,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期2Q	6,075,228株	27年9月期	3,260,928株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期2Q	56,424,007株	27年9月期2Q	50,729,001株
----------	-------------	----------	-------------

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3～4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年5月2日(月)に機関投資家等に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2016年9月期 第2四半期の概況 (2015年10月1日～2016年3月31日)

実質0円端末が廃止されることに伴い、携帯キャリアのキャッシュバック・キャンペーンによりスマートフォン端末の販売台数は一時的に伸びましたが、2016年2月以降は、例年であれば最大の商戦期であったにもかかわらず、同端末の販売台数は伸び悩みました。

そのような環境のもと、全国の携帯ショップを中心に顧客単価(ARPU)の高い自社コンテンツのスマートフォン有料会員獲得に注力しましたが、第2四半期に有料会員獲得が振るわなかったことにより、2016年3月末の同有料会員数は608万人(2015年9月末比8万人増)となり、有料会員数合計は781万人(同13万人減)となりました。

売上高は、主力サービスにおいてARPUの高いスマートフォン有料会員の獲得が順調で、ARPUの上昇傾向が続いていることにより、16,994百万円(前年同期比2.3%増)と増収となり、売上総利益も14,359百万円(同2.9%増)と増益となりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費(販管費)について広告宣伝費の増加を抑えられ、前年同期と同水準となったことから、それぞれ2,489百万円(同18.1%増)、2,434百万円(同19.7%増)、1,425百万円(同30.9%増)となりました。

連結業績

(2015年10月1日～2016年3月31日)

	2016年9月期 第2四半期累計期間	2015年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	16,994	16,620	+374	+2.3
売上原価	2,635	2,666	△31	△1.2
売上総利益	14,359	13,953	+405	+2.9
販管費	11,870	11,845	+24	+0.2
営業利益	2,489	2,108	+381	+18.1
経常利益	2,434	2,034	+400	+19.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	1,088	+336	+30.9

販管費内訳

(2015年10月1日～2016年3月31日)

	2016年9月期 第2四半期累計期間	2015年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	11,870	11,845	+24	+0.2
広告宣伝費	4,779	4,702	+77	+1.6
人件費	2,709	2,756	△46	△1.7
支払手数料	1,909	1,835	+74	+4.0
外注費	758	682	+75	+11.1
減価償却費	601	694	△92	△13.4
その他	1,110	1,174	△63	△5.4

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は23,045百万円となり、2015年9月末対比1,692百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、未収入金が減少したことにより1,823百万円の減少となり、固定資産ではソフトウェアが減少した一方で主に投資有価証券、繰延税金資産が増加したことにより131百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金、未払法人税等が減少したことにより785百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより60百万円の増加となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益として1,425百万円を計上しましたが、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより967百万円の減少となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年9月期 第2四半期末	23,045	15,623	65.6
2015年9月期末	24,738	16,591	64.8

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は10,650百万円となり、2015年9月末対比957百万円減少となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費等により、1,473百万円の資金流入（前年同期は1,919百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により47百万円の資金流出（前年同期は725百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより2,364百万円の資金流出（前年同期は4,118百万円の資金流入）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月期 第2四半期	1,473	△47	△2,364	10,650
2015年9月期 第2四半期	1,919	△725	4,118	10,116
2015年9月期	4,587	△1,707	3,921	11,608

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降は、実質0円端末の廃止によりスマートフォン端末の販売台数が当面伸び悩むと見込まれますが、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価（ARPU）の向上に取り組むことにより、通期連結業績の達成を目指します。

お客様の満足度を高められる付加価値の高いサービスのラインアップ拡充とともに、全国の携帯

ショップでお客様に自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャネルの強みを活かし、ARPUの高い自社コンテンツの販売促進、およびスマートフォン有料会員数の拡大を図ります。

中長期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるようにさまざまな展開を実施していきます。

具体的には、全国の携帯ショップ運営企業（代理店）を通じて法人向けに『CARADA』パッケージサービスの販売を積極的に推進するとともに、グループ会社で展開するスポーツジム・学校法人等向けのトレーニング管理サービスの契約件数を拡大させていきます。

なお、2016年9月期の通期連結業績予想については、2015年11月4日に発表しました数値から変更はありません。

2016年9月期 通期連結業績予想
(2015年10月1日～2016年9月30日)

連結		
売 上 高	35,000百万円	(前期比 4.6%増加)
営 業 利 益	4,700百万円	(前期比 10.7%増加)
経 常 利 益	4,660百万円	(前期比 12.4%増加)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,700百万円	(前期比 3.6%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608,562	10,650,872
受取手形及び売掛金	6,885,765	6,808,379
繰延税金資産	358,149	293,736
その他	1,430,037	708,584
貸倒引当金	△71,095	△73,946
流動資産合計	20,211,420	18,387,624
固定資産		
有形固定資産	146,488	145,307
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,746	2,179,439
のれん	336	—
その他	22,168	25,188
無形固定資産合計	2,277,251	2,204,628
投資その他の資産		
投資有価証券	796,241	908,364
敷金及び保証金	501,636	494,460
繰延税金資産	792,649	893,889
その他	30,145	29,024
貸倒引当金	△17,589	△17,590
投資その他の資産合計	2,103,083	2,308,148
固定資産合計	4,526,824	4,658,084
資産合計	24,738,244	23,045,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,484	1,118,516
1年内返済予定の長期借入金	518,679	516,571
未払金	2,571,997	2,367,768
未払法人税等	1,354,619	1,206,888
コイン等引当金	234,836	221,169
その他	1,334,097	977,355
流動負債合計	7,193,715	6,408,270
固定負債		
長期借入金	79,925	72,703
退職給付に係る負債	832,740	902,647
負ののれん	40,541	35,982
その他	141	2,808
固定負債合計	953,349	1,014,142
負債合計	8,147,064	7,422,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,984	4,987,212
資本剰余金	5,469,051	5,508,279
利益剰余金	6,300,484	7,270,012
自己株式	△695,491	△2,650,636
株主資本合計	16,022,029	15,114,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,691	81,684
為替換算調整勘定	△7,837	△24,038
退職給付に係る調整累計額	△62,969	△58,863
その他の包括利益累計額合計	12,884	△1,217
新株予約権	127,100	133,278
非支配株主持分	429,165	376,367
純資産合計	16,591,180	15,623,296
負債純資産合計	24,738,244	23,045,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,620,130	16,994,423
売上原価	2,666,199	2,635,016
売上総利益	13,953,930	14,359,407
販売費及び一般管理費	11,845,760	11,870,075
営業利益	2,108,170	2,489,332
営業外収益		
受取利息	130	158
受取配当金	2,196	2,267
負ののれん償却額	4,558	4,558
新株予約権戻入益	4,094	—
受取補償金	11,925	—
その他	15,587	5,544
営業外収益合計	38,493	12,529
営業外費用		
支払利息	2,695	2,018
持分法による投資損失	55,473	44,983
株式交付費	24,815	—
その他	29,079	20,157
営業外費用合計	112,063	67,159
経常利益	2,034,600	2,434,702
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	4,328	—
固定資産除却損	55,470	9,108
投資有価証券評価損	—	50,000
和解金	14,907	—
特別損失合計	74,705	59,108
税金等調整前四半期純利益	1,959,894	2,375,593
法人税、住民税及び事業税	656,212	1,036,639
法人税等調整額	126,662	△37,539
法人税等合計	782,874	999,100
四半期純利益	1,177,019	1,376,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	88,184	△48,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,088,834	1,425,254

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,177,019	1,376,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,386	△2,840
為替換算調整勘定	13,889	△21,461
退職給付に係る調整額	3,268	4,106
持分法適用会社に対する持分相当額	2,172	△1,321
その他の包括利益合計	66,716	△21,517
四半期包括利益	1,243,736	1,354,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162,783	1,411,153
非支配株主に係る四半期包括利益	80,953	△56,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,959,894	2,375,593
減価償却費	698,411	651,463
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△42,756	△13,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,753	69,907
受取利息及び受取配当金	△2,326	△2,425
支払利息	2,695	2,018
株式交付費	24,815	—
和解金	14,907	—
固定資産除却損	55,470	9,108
固定資産売却損益(△は益)	4,328	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,000
売上債権の増減額(△は増加)	△648,653	72,336
仕入債務の増減額(△は減少)	64,870	△60,968
未払金の増減額(△は減少)	877,826	△199,289
その他	△585,268	△308,141
小計	2,485,967	2,645,936
利息及び配当金の受取額	2,326	2,425
利息の支払額	△1,218	△2,018
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△567,735	△1,173,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,340	1,473,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,231	△20,170
無形固定資産の取得による支出	△592,603	△746,911
無形固定資産の売却による収入	—	197,377
投資有価証券の取得による支出	△56,159	△863
投資有価証券の売却による収入	—	734,287
関係会社株式の取得による支出	△60,867	△213,500
その他	△4,740	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,601	△47,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△9,331
株式の発行による収入	4,431,513	60,452
自己株式の取得による支出	—	△1,959,881
配当金の支払額	△302,161	△455,726
その他	△11,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,118,351	△2,364,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,817	△18,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,333,908	△957,690
現金及び現金同等物の期首残高	4,782,677	11,608,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,116,585	10,650,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月29日および平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月2日から平成28年3月31日までに自己株式2,814,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,955,144千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,650,636千円となっています。